

新年のご挨拶

サステナブルな
建設産業を目指して

東京土木施工管理技士会 会長
五洋建設株式会社
代表取締役社長

清水 琢三

2025年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆さまには、日頃より、当会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。当会は、土木技術者の技術力を高めるとともに、社会的地位及び資質の向上を図ることを目的として1996年に設立されました。当会及び会員企業の活動を紹介する機関紙『Doboku技士会 東京』は、同年創刊以来、本号で記念すべき100号となりました。これまで当会の歩みを支えていただいた皆様に心より感謝と敬意を申し上げます。

さて、このところ地震や津波、豪雨及び高波・高潮災害等の自然災害が全国で激甚化・頻発化しています。国土強靱化による事前防災の推進が、国民の生命と財産を守り、日本経済をサステナブルに発展させるための喫緊の課題となっています。インフラの整備と維持更新、それを支える建設業と土木技術者の重要性がますます高まっています。また豪雨や高波・高潮災害の激甚化、海面上昇に大きな影響を与えている地球規模の気候変動問題への対応としてカーボンニュートラルへの取り組みが求められています。

建設業においても、担い手の確保・育成のため、魅力あるサステナブルな建設産業への変革が待ったなしの状況です。2024年4月から建設業にも適用されている時間外労働の上

限規制の遵守に向けて官民挙げて取り組んできたこともあり、働き方改革とそれを実現するための生産性向上の取組みが大きく進展しました。土木技術者の処遇は、週休二日の確保と時間外労働の削減、賃金アップに加え、女性や外国人が働きやすい現場環境の整備等で大きく改善しています。また、i-Construction2.0では建設現場の省人化の推進にスポットを当て、施工のオートメーション化、BIM/CIM活用によるデータ連携、施工管理のDX化が一層推進されます。現場の生産性を高め、より少ない人数で、安全に、快適な環境で働くことができるサステナブルな建設現場の実現を目指しています。加えて、建設現場のCO₂排出量削減、低炭素、カーボンネガティブ建設材料の使用等、建設事業活動のカーボンニュートラル実現にも挑戦しています。これらの一連の取組みは、建設業界の魅力を高め、将来の担い手確保に繋がると確信しています。

本年も、各種研修会や現場見学会を通じて土木技術者の技術力を高めるとともに、社会的地位及び資質の向上を図る活動を継続するとともに、建設業の魅力を発信する広報活動に努めてまいります。

会員の皆様の益々のご健勝を祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。



2025

Tokyo Civil Engineering Works Execution / Managing Engineers Association

新年のご挨拶



これからの土木技術者に 求められるもの

東京土木施工管理技士会 副会長
戸田建設株式会社
常務執行役員土木工事統轄部長

清原 啓太

2025年の新年を迎え、一言ご挨拶申し上げます。

当会の機関誌が100号の発行を迎えましたことは、会員の皆様のご理解とご協力、ご支援の賜物と感謝申し上げます。

昨年は、能登半島地震が元日に発生し、甚大な被害をもたらしましたが、復興へ向かっていた能登地方で、さらに追い打ちをかけるように9月に豪雨災害が発生して、多くの人を苦しめています。度重なる災害で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

また、地震による被災地の復旧・復興を図るために奮闘していた我々建設業の仲間にも、豪雨災害による犠牲者が出ました。大変、残念であり、深く哀悼の意を表します。

このように、近年の気候変動の影響により激甚化した豪雨や台風等の災害が、頻発して社会インフラへ多大な被害をもたらすとともに、近い将来には南海トラフ地震の発生も予想され、防災としての社会資本整備の重要性がより一層増えています。

そのような中で、今後の土木技術者に求められるスキルや能力は、技術的な知識だけでなく、環境問題や社会的責任への対応、さらに新たな技術の進展を踏まえた柔軟な対応力が重要になってきます。

1. レジリエンスと災害対策

日本を含む多くの地域で自然災害が頻発しています。土木技術者には、地震、津波、洪水、台風などの災害に迅速に対応できるシステムの構築や災害後の復旧や復興支援のための知識とスキルも重要となります。

2. デジタル技術とICT活用

土木分野ではBIMやCIMなどのデジタル技術が広がっていますが、設計から施工、維持管理に至るまでのプロセスを効率化し、精度を向上させるとともに、IoT技術を活用して現場の監視や測量、施工を効率的に行うことが必要となります。

3. サステナビリティと環境への配慮

地球環境への影響を最小限に抑えた設計や施工が求められており、気候変動や自然災害のリスクが高まる中で、持続可能なインフラの構築や、エコな材料・工法の選定、環境負荷を減らすための対策を講じることが求められます。特に、温室効果ガスの排出削減、再生可能エネルギーの導入、自然環境の保護などに配慮した施工が重要です。

4. 安全管理能力

最新の安全技術やリスク管理手法を駆使するとともに、AIやデータ分析を用いた安全管理の革新を進めて、現場の安全を確保することが求められています。

これらの能力を備えた土木技術者は、今後さらに多様化・複雑化する社会インフラのニーズに応えることができ、持続可能で安全な社会を実現するための重要な役割を果たすことになると思います。

当技士会も、土木技術者の更なる技術向上と発展を続ける首都の都市機能整備に貢献していくとともに、未来を担う魅力ある建設業実現を目指し、努力をしております。会員の皆様にも一層のご協力をお願いいたします。

結びになりますが、本年の会員の皆さまのご発展とご健勝を心から祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。



持続可能な建設業界を 目指して

東京土木施工管理技士会 副会長
清水建設株式会社
土木東京支店 専務執行役員支店長

齊藤 武文

会員の皆さまにおかれましては、平素より技士会運営に格別のご理解とご協力をいただいておりますこと、心より御礼申し上げます。また併せて、本技士会が発行している本機関誌が発行から100号を迎えることは、皆さまと共に技士会活動を歩んできた証であると心より感謝申し上げます。

2025年の新春を迎え、一言ご挨拶申し上げます。

まずは、昨年の建設需要を振り返りますと、経済面では建設業界にとって明るい1年となりました。インバウンドによる商業施設やホテル需要の高まり、都心の再開発事業の活発化、減災・防災を目指した老朽インフラの更新工事などによる国土強靱化に向けた投資などにより、民間建設投資および政府建設投資共に増加傾向にあり、国内建設投資は3年連続で増加となる見通しとなりました。

その一方で、自然災害が日本全国を幾度となく襲い、建設業の社会的使命が問われた1年でもありました。新年早々に最大震度7を観測した令和6年能登半島地震が発生し、一部地域では、地盤隆起や土砂崩れが起きました。また、そこに追い打ちをかけるように9月には復興を目指す能登地域一帯で記録的豪雨が猛威を振るい、河川の氾濫や土砂崩れにより、多くの住民が避難を余儀なくされる事態となりました。8月には宮崎県日向灘を中心とした最大震度6弱の地震が発生し、初めて南海トラフ地震臨時情報が発令されたことは、皆さまの記憶にもまだ新しいかと思えます。会員の皆さまの中には、これら災害への復旧・復興対応に駆けつけ、昼夜問わずご

尽力いただいた方もいらっしゃると思いますが、「国民や地域社会の暮らしを守る」といった建設業の使命を果たすべく、被災地をご支援いただきましたことをこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

また、建設業の長時間労働の是正、「働き方改革」の一環として、建設業への時間外労働の罰則付き上限規制適用が4月より始まりました。会員各社においては、上限規制クリアに向けた取り組みを引き続き実践していただき、将来世代が建設業で働くことに希望が持てるような魅力ある職場環境作りを進めていただくようお願い申し上げます。

そのためには、適正な工期の下での週休2日の確保や価格転嫁を工事費に盛り込んだうえでの発注者との交渉に臨んでいただくことが前提となります。また、BIM・CIMの普及やAI活用、スマートコンストラクションといったDX推進による労働時間短縮も「建設業の魅力向上」に向けた一つの手段となるはずです。本年も、土木技術者として社会的使命を胸に、会員の皆様たちとの業界の課題に対する熱のこもった意見交換により、次世代の若者たちが建設業に魅力を感じるような職場環境づくりを目指していきたいと思っておりますので、引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、建設業のさらなる発展と会員各社の皆さま方の益々のご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。